

Long-run Analysis on Convergence of Japanese Local Price Levels: a Pairwise Approach

駿河台大学 池野秀弘

この論文は、長期データを用いて、ペアワイズ・アプローチにより、日本国内の地域物価水準の収束を分析する。国内の地域物価水準の収束の程度を分析し、その収束はどのような要因に依存しているかを分析する。

一国内の地域物価水準の収束に関しては、日本を含む多くの国々に関してすでに数多くの研究がなされている。その主流の分析はパネル単位根検定を用いるものである。しかし、パネル単位根検定による分析は、物価水準が収束する都市の組み合わせが存在することは示せるが、それが多数であるのか、あるいは、少数であるのかは示すことができない。また、通常、一都市を全サンプルのニューメレールとして選ぶために、結果はその選択に依存し、また、ニューメレールとして選ばれなかった二つの都市間の物価水準については分析されない。ペアワイズ・アプローチはこの欠点を克服する。Pesaran et al. (*Econometrics Review*, 2009)は国際経済学の分野の研究のためにペアワイズ・アプローチを展開したが、それは、容易にかつ自然に、一国内の地域物価水準の収束の研究に応用できる。相対物価水準の単位根検定において、特定の地域・都市をニューメレールとして選ばず、可能な全ての都市の組み合わせについて相対物価水準の単位根検定をする。

この論文は、1952年から2011年までの46都道府県所在地（データの利用不可能な沖縄の那覇を除く全都道府県庁所在地）の消費者物価地域差指数をデータとして用いる。日本における先行研究に比べて、きわめて長期のデータを用いている。このことは、収束の程度や収束とそれに影響する要因の経時的変化の分析を可能にする。46都市の全ての可能な組み合わせに単位根検定を行い、全体における定常的な相対物価水準の比率を計算する。その結果、都市間で物価水準の収束が全くないという仮説は否定される。その一方で、収束する比率はある一定の値にとどまる。つまり、購買力平価は国内でゆるくしか成立しないという結果となった。この結果は、全サンプル期間のみならず、複数のサブ・サンプル期間においても、同じである。また、ブートストラッピング法によっても、この結果は、確認できる。

次に、どのような都市の間で物価指数が収束するかプロビット・モデルを用いて分析する。非説明変数は、都市の間で物価指数が収束するときは1、そうでないときは0とするダミー変数である。説明変数は、人口増加率の差、所得の伸び率の差、小売業の効率性の伸び率の差、都市間の距離である。その結果、人口増加率の差が大きく、距離の離れた都市では、物価指数の収束が起こりにくいという結果となった。しかし、全サンプル期間と複数のサブ・サンプル期間の結果を比較すると、高度経済成長時代以後、この物価水準収束と人口増加率の差・都市間距離の関係はそれまでに比べて弱くなっていることがわかる。